

「東日本大震災から500日、被災地は今」

平成24年7月12日～14日

岩手県釜石市・大槌町・大船渡市・陸前高田市

1. 復興のつち音

東日本大震災大津波から早くも500日が経つ。今回視察した岩手県三陸海岸の釜石、大船渡、陸前高田市、それに人口の約一割が津波で亡くなった大槌町などの被災地では、がれきの撤去が進み、更地になった浸水域には営業を再開する商店やプレハブ造りの事業所が増えているなど、生活再建へ着実な歩みが見られた。しかし、地元のメディアによると、災害公営住宅（復興住宅）の着工が足踏みをしているほか、被災地の人口減少が止まらないという。岩手県が発表している毎月の人口推計と、大震災が発生する直前の昨年3月1日時点の人口推計を比較すると、津波で被災した沿岸12市町村の人口は約1万6千人減少した。また、いまだに約27万人が仮設住宅で避難生活を送っている。

2. 災害に強いまちづくり

岩手県や被災沿岸の自治体では、昨年末までにそれぞれの震災復興計画を策定した。いずれも基本に据えているのは「災害に強いまちづくり」である。釜



石市の野田市長は、面談の中で「今回の災害では死者888人、行方不明者158人、1,000人を超える市民が津波の犠牲となった」と深刻な被災状況を説明。復興の具体的施策は、「復興まちづくり計画に基づき、住宅の高台集団移転・国の支援を受けた公営住宅の建設など住まいの確保を重点的に進める」と、市民生活の早期再建への決意を語った。（文責 小池博之）

議会改革レポート vol.5

①防災無線の放送
防災無線が聞こえにくいとの意見が出たが、現在の住宅構造からは改善が難しい。防災無線難聴地区の再点検や整備拡充などの対策が考えられる。
②若い人が住める町づくり
魅力ある町づくりを推進するとともに、若い人達が町を出る原因を追求し、できることから解決していく。
③川路地区の活性化を
少子高齢化が特に進んでいる川路地区、地域で実行できることから取り組むとともに、落合小学校跡地を地域活性化に利用することも考える。

民生児童委員協議会の皆さんと一緒に意見交換会を行いました。その中で問題となつた点を話し合い、議会でも町政に反映させるよう努めていきたいと思います。

④すずらん号の運行時間の見直し
利用者の実態把握を行う必要がある。費用対効果を考えると現時点では解決が難しい。
⑤高齢者の農地管理
高齢者の農地管理は、荒廃農

地が増える大きな原因の一つと考えられる。産業課、農業委員会と一緒に考えていく。
⑥要援護者支援システムについて
行田市では、区未加入の世帯についても「ご近所みんなが知っていること」として情報を共有し、個人情報のハードルをクリア。この事例を参考に、地域性を考慮した富士見町独自の検討が必要。
⑦独居高齢者世帯の見守り
「今日は健康です」の札を玄関先に掲示していただくという提案については、調査を継続する。昼間独居高齢者世帯への災害時支援における課題については、先進事例を取り上げられており自治体においても抜本的な対策は講じられていない。引き続き検討が必要。

⑧通学路の安全確保について
6月定例会で名取武一議員の同趣旨の一般質問に対し、町長は「国道・県道に関するものが多くの引き続き要望を行つていく」と答弁。西山環状線・JA西山支所東の法面崩れについては、改善された。